

開催日時：平成18年12月22日（金） 9：30～12：30

場 所：マイドームおおさか 8階第3研修会議室

出席委員：池淵委員長、井野瀬委員、高橋委員、中川委員、久委員、弘本委員、堀野委員、
山下委員

1. 議 題

- (1) 二級河川大川水系河川整備基本方針について
- (2) 二級河川大川水系河川整備計画について
- (3) その他（大阪府行財政改革プログラム（案）を踏まえた都市整備部事業の方向性について）

2. 概 要

- 二級河川大川水系河川整備基本方針について
- 二級河川大川水系河川整備計画について

（まとめ）

大川水系河川整備基本方針について審議を行った結果、本日の各委員の指摘事項を踏まえ、基本方針（原案）を修正し、次回審議することとなった。また、河川整備計画（素案）の説明を行った。

（委 員）神崎川ブロックの高川・天竺川等は、ため池の貯留効果を整備計画の中で今後の検討対象として位置づけたが、逢帰ダムの位置づけも同様と考えてよいか。

（事務局）神崎川ブロックでは、市街地が進展しており、河道改修のみでは処理できないため、流出抑制施設として、ため池の効果を検討できるように計画上位置づけた。大川についてはすでに逢帰ダムがあり、また、管理規程もあることから、基本高水の算出にあたり、流域の特性として洪水調節機能を見込むこととしている。流域内の様々な施設を活用していく姿勢は同じと考えている。

（委 員）「これらの洪水の中で、降雨継続時間別の確率降雨が1/100年確率を超えているのは、平成12年9月洪水で、特に120分以上の継続時間である。」と記載しているが、120分以上の継続時間とはどういうことを意味しているのか。

（事務局）情報を確認して修正する。

（委 員）基本高水の算定にあたっては、泉南地区の100年確率降雨がダムで全て溜めきれるという結果を踏まえると、ダムからの放流量は0m³/sとするべきではないか。18m³/sとして計算するのであれば、過大と考えられるため、その理由を明確に記載すべき。

（事務局）雨のリスク、管理上のリスクの視点から、18m³/sを見込んだが、ご指摘を踏まえ現在管理している岬町や農林部局と再度協議し整理したい。

(委員) 大川については、他の流域に比べかなり安全率を高めに設定して高水を計算している印象。もう少しダムの運用ルールなどを整理し、基本高水などの再検討をお願いしたい。

人口や産業等の社会特性を詳細に分析するのはいいが、それをどう基本方針に反映していけるかが問題であり、その辺りをもう少し補強すべき。例えば、農地の減少に伴い、流出係数が上昇するため、流域の保水・遊水機能の低下を招き、結果として治水安全度が下がることや、高齢者の増加に伴い管理者がいなくなることから、山林や農地等が荒れてしまい、子供の環境教育の場が減少することなど。

(委員) 高齢化の進展に伴い、山地や農地の管理ができなくなり、結果的に農林業が衰退してしまう。以前は、そこに地域の営みがあったはず。ソフト面でどう担っていけるかが課題。

(委員) 表とグラフが一致していないなど資料の精査が必要。

(事務局) 確認し修正する。

(委員) 前回の委員会で、農地の減少傾向の中で、堰の統廃合も検討の一つとしてあるということであったが、長い目を見た場合に現在の形を変えることが大川にとっていいのかは検討が必要ではないか。

(委員) 流下能力が明らかに低いと思われる場所で、被害が起きていないのはなぜか。

(事務局) 被害の有無については、堤防の構造が土羽や周辺の土地利用が農地等であったり、住宅が河川から離れているなど、それぞれの状況で異なる。なお、人的被害を伴わない場合は、被害状況が把握されていないこともある。

(委員) 被害がない場所でも、1/100 対策を行う必要があるのか。

(事務局) 河川整備長期計画において、府内河川の目標水準を1/100としており、今後とも引き続き掲げていく。中期計画では、過去の災害や被害のリスクなどを加味して、優先順位を決めて進めている。

(委員) 限られたデータの中で難しい面はあるかもしれないが、過去の洪水の再現ということが流出計算のベースになり客観性にも結びつくものでもあるので、再度検討していただきたい。

基本方針・整備計画について、本日の各委員の指摘事項を踏まえ次回も審議したい。

(委員) 整備計画については、説明のみとしたいが、耐震補強事業は河川事業の中で実施するのか。

(事務局) 河川事業の中で実施。行財政改革プログラム(案)でも地震対策は縮減対象外となっている。

- その他（大阪府行財政改革プログラム（案）を踏まえた都市整備部事業の方向性について）
（まとめ）

今後の河川整備に関係のある、大阪府行財政改革プログラム（案）を踏まえた都市整備部事業の方向性について報告を行った。

- （委員） 厳しい財政状況の中で、整備メニューも限られた内容になることを前提条件として、既存ストックの有効活用、コスト縮減等効率化の推進、ソフト施策との連携、府民協働の推進などの内容を具体的に河川整備基本方針・河川整備計画において出していきたい。
- （委員） 整備目標を変えずに、建設と維持管理を一体として発注するなどして、コストダウンはできないのか。大阪府全体の落札率と比べて、河川工事の落札率はどの程度変わるのか。
- （事務局） 最近では、低入札の増加など、落札率は減少傾向ではあるが、それを見込んで事業計画を立案するのは難しい。コスト縮減の方法は、今後も引き続き検討していく。